

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	33	1	0
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	33	1	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	0	0	0
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	0	0	0

3 連結会計年度中に減損処理したその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

なお、下落率が40%以上の株式については減損処理を行い、下落率が30%以上40%未満の株式については、個別銘柄毎に公表財務諸表等や回復可能性等から総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	8,046 9	— —	68 0
	米ドル ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	7,901 281	— —	(※2) (※2)
	米ドル ユーロ				
合計			16,240	—	—

(※1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為はその時価は当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	10,202 250	— —	188 △5
	米ドル ユーロ				
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	11,885 308	— —	(※2) (※2)
	米ドル ユーロ				
合計			22,646	—	—

(※1) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されている為はその時価は当該買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,200	2,600	△64
合計			10,200	2,600	△64

(※) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価(※)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,600	0	△12
合計			2,600	0	△12

(※) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度のいずれか又は両方を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△8,588百万円	△9,598百万円
② 年金資産(退職給付信託を含む)	4,770	5,221
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,818	△4,377
④ 未認識数理計算上の差異	946	1,371
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,883	△3,006
⑦ 前払年金費用	117	45
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,000百万円	△3,051百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用 (注)	413百万円	409百万円
② 利息費用	168	169
③ 期待運用収益	△16	△19
④ 数理計算上の差異の費用処理額	264	169
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10	△10
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	818百万円	718百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	1.2%
③ 期待運用収益率	0.4%	0.4%
④ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております)	10年	10年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	5年	5年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地評価減	6百万円	6百万円
減価償却費	159	176
有価証券評価減	138	138
会員権等評価減	98	99
貸倒引当金	52	52
未払金	955	958
未払事業税	129	172
賞与引当金	259	352
退職給付引当金	1,776	1,825
役員退職慰労引当金	107	122
未実現利益	217	180
その他	185	109
繰延税金資産小計	4,088百万円	4,195百万円
評価性引当額	△342	△325
繰延税金資産合計	3,746百万円	3,869百万円
繰延税金負債		
連結上の土地の評価差益	△3,584百万円	△3,584百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	△517	△510
固定資産圧縮積立金	△248	△255
その他有価証券評価差額金	△1,035	△1,598
繰延ヘッジ損益	△26	△69
繰延税金負債合計	△5,411百万円	△6,018百万円
繰延税金資産の純額	△1,665百万円	△2,149百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,387百万円	1,438百万円
固定資産－繰延税金資産	—	—
固定負債－繰延税金負債	3,052	3,587

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社グループが賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、当社グループが賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	411百万円	469百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2
資産除去債務の履行による減少額	0	0
時の経過による調整額	3	4
見積りの変更による増加額	54	—
期末残高	469	477

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「製油事業」のセグメント利益が145百万円増加し、「その他」のセグメント利益が5百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	166,848	14,169	181,017	—	181,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	43	326	△326	—
計	167,130	14,213	181,343	△326	181,017
セグメント利益	7,460	288	7,749	△3,049	4,699
セグメント資産	113,969	12,424	126,393	16,042	142,436
その他の項目					
減価償却費	5,174	485	5,660	583	6,244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,491	205	5,697	343	6,040

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,049百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,049百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は16,042百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	171,988	14,881	186,870	—	186,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	43	331	△331	—
計	172,276	14,927	187,201	△331	186,870
セグメント利益	9,180	377	9,557	△3,032	6,525
セグメント資産	120,978	12,036	133,015	18,611	151,627
その他の項目					
減価償却費	5,014	363	5,337	497	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,643	139	3,782	404	4,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△3,032百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,611百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	53,510	製油事業
全国農業協同組合連合会	17,063	製油事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	49,978	製油事業
全国農業協同組合連合会	19,780	製油事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	89	2	92	1	93

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	製油事業				
減損損失	0	0	0	2	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	22	—	22	—	22
当期末残高	5	—	5	—	5

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	製油事業				
当期償却額	5	—	5	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素㈱	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍4人	油脂製品の 販売	53,509	受取手形 及び 売掛金	9,946

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	味の素㈱	東京都 中央区	79,863	食料品等 の製造 その他	被所有 直接 27.3	当社製品の販売 転籍4人	油脂製品の 販売	49,978	受取手形 及び 売掛金	9,524

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素㈱の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.8%のコミッションを支払っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	407.99円	431.55円
1株当たり当期純利益金額	15.75円	24.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,629	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,629	4,060
普通株式の期中平均株式数(株)	166,924,214	166,825,469

(重要な後発事象)

1. 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、辻製油株式会社との間で資本関係の強化に関して合意したことに基づき、平成25年4月1日に辻製油株式会社の株式を新たに取得し、これにより同社は当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式取得の理由

両社は、平成21年12月の資本・業務提携開始以降、生産・物流等のサプライチェーンマネジメント面での協力、機能性素材を活用した製品の共同開発などの成果を挙げてまいりました。

製油産業を取り巻く環境が厳しさを増してくるなか、平成21年12月に締結しました業務提携契約書に基づく取組みを更に発展させ、両社の企業力のより一層の強化を目指すため、両社は資本関係を強化し、取組みの拡大を目指すことといたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 辻製油株式会社
- ②代表者 辻 保彦
- ③所在地 三重県松阪市嬉野新屋庄町565-1
- ④事業内容 コーン油、なたね油、脱脂コーン胚芽、なたね粕、ハイプロテイン吸着飼料、ペレット飼料、各種大豆レシチン、各種レシチン製剤、セラミド(とうもろこし胚芽由来)、フィッシュコラーゲン、養魚用油脂、天然香料等の製造・販売及び研究開発

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

- ①新たに取得する株式の数 3,737株
- ②新たに取得する株式の取得価額 362百万円
- ③取得後の合計持株数 7,537株
- ④取得後の当社の持株比率 20.001%

2. インドにおける合弁会社の設立

当社は、平成25年6月5日に豊田通商株式会社（以下「豊田通商社」）、インドの大手食用油脂メーカーであるRuchi Soya Industries Limited（以下「ルチ・ソヤ社」）と共同で高付加価値植物油脂の製造・マーケティングを目的とする合弁会社を設立することで合意いたしました。

(1) 設立の目的

当社が現在進めている第三期中期経営計画の重点施策である「海外での油脂事業展開」の一環として、植物油需要の伸長目覚しく、世界第二位 約1,600万tの年間油脂消費量を誇るインド市場（過去10年平均4.5%の増加）への進出を目的としております。ルチ・ソヤ社は、インド国内における食用油脂の製造・販売を手掛け、広範な販売網を持つ最大手の企業です。当社の持つ製造ノウハウを合弁会社に提供し、インドに拠点を持ち豊富な合弁経験を有する豊田通商社を含めた3社で、インドの業務用・家庭用市場に展開して参ります。

(2) 各社の役割と今後の事業展開

合弁会社は、ルチ・ソヤ社から原料調達をし、製造・マーケティング業務を担い、販売はルチ・ソヤ社がインド全土に持つ幅広い販売ネットワークを活用します。豊田通商社は、合弁会社の運営コーディネーターや新たな販売先の開拓、当社は、合弁会社への技術供与を行って参ります。3社は各々の役割、機能を発揮しながら、会社発展に向け、英知を結集して参ります。なお、当社より1名、豊田通商社より1名の非常勤取締役が合弁会社の経営に参画する予定です。2013年度は業務用製品の製造・販売から始め、2014年度より家庭用製品の製造・販売に拡げていきます。

(3) 合弁会社の概要

①会社名	Ruchi J-Oil Private Ltd.
②代表者	Sarvesh Shahra（サルベッシュ サハラ）
③資本金	9億5,600万インドルピー（約17億円）
④設立年	2013年8月（予定）
⑤所在地	インド・マハーラーシュトラ州ムンバイ
⑥出資比率	ルチ・ソヤ社 51% 豊田通商社 23% 当社26%
⑦事業内容	高付加価値植物油脂の製造・マーケティング

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)J-オイルミルズ	ユーロ円私募債	平成20年 9月9日	5,000	5,000 (5,000)	(注) 2	なし	平成25年 9月9日
〃	第1回無担保 社債	平成24年 5月31日	12,000	12,000	0.548	なし	平成29年 5月31日
合計	—	—	17,000	17,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 利率 (%) の設定

- (1) 初回から3回目までの金利支払日 固定金利 1.42%
(2) 4回目から10回目までの金利支払日 変動金利 4.20%—指数実績
ただし、利率 (%) は0.00%を下回らず、2.95%を上回らない。

なお、金利支払日については9月と3月に行っている。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	12,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,890	14,350	0.535	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,649	2,722	1.231	—
1年以内に返済予定のリース債務	274	272	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,916	239	1.050	平成26年4月28日～ 平成26年10月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	689	597	—	平成26年4月30日～ 平成34年3月12日
その他有利子負債				
預託金	667	667	0.245	—
預り保証金	2,024	2,068	1.050	—
合計	31,110	20,917	—	—

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債「預託金」及び「預り保証金」には返済期限の定めはありません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	239	—	—	—
リース債務	225	145	98	51
その他有利子負債	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	44,096	88,878	141,265	186,870
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,248	2,404	5,391	6,587
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	772	1,450	3,302	4,060
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	8.69	19.79	24.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.62	4.06	11.09	4.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250	5,294
受取手形	※1 508	※1 480
売掛金	※2 35,714	※2 38,227
商品及び製品	12,659	13,953
原材料及び貯蔵品	16,189	20,508
前払費用	269	274
繰延税金資産	1,339	1,312
短期貸付金	54	125
その他	1,448	1,645
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	73,432	81,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,455	9,148
構築物（純額）	3,513	3,458
機械及び装置（純額）	18,044	18,478
車両運搬具（純額）	14	9
工具、器具及び備品（純額）	317	307
土地	18,630	19,048
リース資産（純額）	957	866
建設仮勘定	4,137	1,473
有形固定資産合計	※3 54,071	※3 52,790
無形固定資産		
のれん	308	80
特許権	—	2
ソフトウェア	437	395
施設利用権	56	46
その他	0	0
無形固定資産合計	802	523
投資その他の資産		
投資有価証券	7,591	9,190
関係会社株式	3,025	2,535
出資金	9	9
長期貸付金	325	246
長期前払費用	22	4
その他	763	700
貸倒引当金	△137	△138
投資その他の資産合計	11,600	12,548
固定資産合計	66,474	65,862
繰延資産		
社債発行費	—	54
繰延資産合計	—	54
資産合計	139,907	147,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,755	18,445
短期借入金	16,890	14,350
1年内返済予定の長期借入金	7,649	2,722
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	271	270
未払金	3,300	2,791
設備関係未払金	3,564	3,066
未払費用	4,478	4,255
未払法人税等	1,488	1,834
未払消費税等	724	—
前受金	18	19
預り金	3,987	3,624
賞与引当金	730	974
役員賞与引当金	32	29
その他	1	—
流動負債合計	57,892	57,385
固定負債		
社債	5,000	12,000
長期借入金	2,916	239
リース債務	686	595
繰延税金負債	3,580	4,055
退職給付引当金	2,907	2,985
役員退職慰労引当金	278	321
環境対策引当金	206	160
長期預り敷金保証金	1,655	1,668
資産除去債務	469	477
固定負債合計	17,700	22,504
負債合計	75,593	79,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	32,393	32,393
その他資本剰余金	11,323	11,323
資本剰余金合計	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	415	444
繰越利益剰余金	8,436	10,865
利益剰余金合計	8,854	11,312
自己株式	△209	△238
株主資本合計	62,361	64,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益	42	113
評価・換算差額等合計	1,951	3,057
純資産合計	64,313	67,848
負債純資産合計	139,907	147,739

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	※1 173,769	※1 178,912
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,120	12,659
当期製品製造原価	142,893	148,543
当期商品及び製品仕入高	4,382	4,137
合計	160,397	165,340
他勘定振替高	※3 110	※3 93
商品及び製品期末たな卸高	12,659	13,953
売上原価合計	※2, ※5 147,627	※2, ※5 151,292
売上総利益	26,141	27,619
販売費及び一般管理費	※4, ※5 22,533	※4, ※5 22,250
営業利益	3,608	5,368
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	0	—
受取配当金	※1 340	※1 683
雑収入	137	132
営業外収益合計	485	822
営業外費用		
支払利息	302	165
社債利息	—	54
雑支出	63	72
営業外費用合計	366	292
経常利益	3,727	5,898
特別利益		
固定資産売却益	※6 22	※6 0
投資有価証券売却益	1	0
関係会社清算益	—	10
補助金収入	—	182
受取保険金	55	—
抱合せ株式消滅差益	—	170
災害損失引当金戻入額	38	—
特別利益合計	117	363
特別損失		
固定資産除却損	※7 256	※7 316
固定資産売却損	※8 0	※8 0
減損損失	※9 93	※9 2
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	※10 7	※10 1
リース解約損	22	11
環境対策引当金繰入額	84	4
特別損失合計	465	337
税引前当期純利益	3,379	5,924
法人税、住民税及び事業税	1,915	2,216
法人税等調整額	△706	△85
法人税等合計	1,208	2,130
当期純利益	2,170	3,793

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 2	122,379	85.6	127,808	86.0
II 労務費		7,573	5.3	7,896	5.3
III 経費		12,940	9.1	12,837	8.6
当期総製造費用		142,893	100.0	148,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		142,893		148,543	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		142,893		148,543	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算による実際原価計算であります。

※ 2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	1,144	1,023
減価償却費	5,568	5,302

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	32,393	32,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,393	32,393
その他資本剰余金		
当期首残高	11,324	11,323
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,323	11,323
資本剰余金合計		
当期首残高	43,717	43,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	43,717	43,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	470	415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	116
固定資産圧縮積立金の取崩	△55	△86
当期変動額合計	△55	29
当期末残高	415	444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,546	8,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の積立	—	△116
固定資産圧縮積立金の取崩	55	86
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	890	2,429
当期末残高	8,436	10,865
利益剰余金合計		
当期首残高	8,018	8,854
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,170	3,793
当期変動額合計	835	2,458
当期末残高	8,854	11,312
自己株式		
当期首残高	△208	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△29
当期末残高	△209	△238
株主資本合計		
当期首残高	61,527	62,361
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	834	2,429
当期末残高	62,361	64,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,525	1,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	1,034
当期変動額合計	383	1,034
当期末残高	1,909	2,944
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	70
当期変動額合計	△12	70
当期末残高	42	113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,580	1,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	371	1,105
当期末残高	1,951	3,057
純資産合計		
当期首残高	63,107	64,313
当期変動額		
剰余金の配当	△1,335	△1,335
当期純利益	2,170	3,793
自己株式の取得	△0	△29
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,105
当期変動額合計	1,206	3,534
当期末残高	64,313	67,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

先入先出法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外のたな卸資産

月別総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は、建物が7年～50年、構築物が10年～60年、機械及び装置が7年～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品回収引当金

製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上することとしております（前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております）。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金及び執行役員の退職給付の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(7) 環境対策引当金

有害物質の処理等の環境対策の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動及び市場金利の変動によるリスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ151百万円増加しております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(重要な繰延資産の処理方法) 社債発行費 当社は当事業年度において新規に社債を発行したことにより、社債発行費が計上されました。これに伴い、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、当事業年度より社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	53百万円

- ※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	14,702百万円	13,804百万円

- ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	106,683百万円	110,512百万円

4 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9百万円	10百万円

- 5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,674百万円	66,879百万円
受取配当金	176	514

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△90百万円	6百万円

※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。

※4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費78%、一般管理費22%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品発送費	9,008百万円	9,104百万円
販売促進費	2,382	2,387
広告費	1,030	733
役員報酬	195	169
役員賞与引当金繰入額	32	29
給与手当	3,167	3,112
賞与引当金繰入額	424	567
役員退職慰労引当金繰入額	69	87
退職給付費用	467	404
福利厚生費	1,224	1,236
減価償却費	817	748

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,407百万円	1,399百万円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	21百万円	—百万円
リース資産	0	—
車両運搬具その他	0	0
計	22百万円	0百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	49百万円	62百万円
建物その他	12	28
除却費用	194	226
計	256百万円	316百万円

※8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具他	0	—
計	0百万円	0百万円

※9 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	その他
静岡県静岡市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	—

当社は、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
兵庫県神戸市他	処分予定資産他	建物及び構築物 機械装置等	—

当社は、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。

※10 会員権評価損には次のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
預託金に係る貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	609,958	4,318	1,965	612,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,965株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	612,311	125,224	372	737,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,224株

会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主の買取り請求による増加 95,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 372株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製油関連事業における生産設備（工具、器具及び備品）、販売設備（工具、器具及び備品）及び本社における情報システム機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	1	—
合計	2百万円	1百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	177百万円	168百万円
1年超	245	174
合計	422百万円	342百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	2,260	1,770
(2) 関連会社株式	764	764
計	3,025	2,535

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	17百万円	15百万円
土地評価減	805	805
減価償却費	153	171
有価証券評価減	138	138
会員権等評価減	98	99
貸倒引当金	48	49
未払金	937	826
未払社会保険料	40	54
未払事業税	121	146
賞与引当金	243	334
退職給付引当金	1,742	1,801
役員退職慰労引当金	99	115
その他	127	132
小計	4,575百万円	4,690百万円
評価性引当額	△1,141	△1,163
繰延税金資産合計	3,434百万円	3,526百万円
繰延税金負債		
土地の評価増による増加	△3,954百万円	△3,954百万円
退職給付信託に係る益金不算入額	△517	△510
固定資産圧縮積立金	△241	△255
その他有価証券評価差額金	△936	△1,480
繰延ヘッジ損益	△26	△69
繰延税金負債合計	△5,675百万円	△6,270百万円
繰延税金資産の純額	△2,241百万円	△2,743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	△4.0%
抱合せ株式消滅差益	—%	△1.1%
法人住民税等の均等割額	1.1%	0.6%
税額控除額	△0.8%	△0.5%
評価性引当額の増減	0.8%	0.4%
税率変更に伴う影響額	△8.0%	—%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	35.8%	36.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社が賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストを廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	411百万円	469百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2
資産除去債務の履行による減少額	0	0
時の経過による調整額	3	4
見積りの変更による増加額	54	—
期末残高	469百万円	477百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	385.27円	406.75円
1株当たり当期純利益金額	13.00円	22.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,170	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,170	3,793
普通株式の期中平均株式数(株)	166,930,745	166,832,000

(重要な後発事象)

1. 持分法の適用範囲の変更を伴う株式の取得

当社は、辻製油株式会社との間で資本関係の強化に関して合意したことに基づき、平成25年4月1日に辻製油株式会社の株式を新たに取得し、これにより同社は当社の持分法適用会社となります。

(1) 株式取得の理由

両社は、平成21年12月の資本・業務提携開始以降、生産・物流等のサプライチェーンマネジメント面での協力、機能性素材を活用した製品の共同開発などの成果を挙げてまいりました。

製油産業を取り巻く環境が厳しさを増してくるなか、平成21年12月に締結しました業務提携契約書に基づく取組みを更に発展させ、両社の企業力のより一層の強化を目指すため、両社は資本関係を強化し、取組みの拡大を目指すことといたしました。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 辻製油株式会社
- ②代表者 辻 保彦
- ③所在地 三重県松阪市嬉野新屋庄町565-1
- ④事業内容 コーン油、なたね油、脱脂コーン胚芽、なたね粕、ハイプロテイン吸着飼料、ペレット飼料、各種大豆レシチン、各種レシチン製剤、セラミド(とうもろこし胚芽由来)、フィッシュコラーゲン、養魚用油脂、天然香料等の製造・販売及び研究開発

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

- ①新たに取得する株式の数 3,737株
- ②新たに取得する株式の取得価額 362百万円
- ③取得後の合計持株数 7,537株
- ④取得後の当社の持株比率 20.001%

2. インドにおける合弁会社の設立

当社は、平成25年6月5日に豊田通商株式会社（以下「豊田通商社」）、インドの大手食用油脂メーカーであるRuchi Soya Industries Limited（以下「ルチ・ソヤ社」）と共同で高付加価値植物油脂の製造・マーケティングを目的とする合弁会社を設立することで合意いたしました。

(1) 設立の目的

当社が現在進めている第三期中期経営計画の重点施策である「海外での油脂事業展開」の一環として、植物油需要の伸長目覚しく、世界第二位 約1,600万tの年間油脂消費量を誇るインド市場（過去10年平均4.5%の増加）への進出を目的としております。ルチ・ソヤ社は、インド国内における食用油脂の製造・販売を手掛け、広範な販売網を持つ最大手の企業です。当社の持つ製造ノウハウを合弁会社に提供し、インドに拠点を持ち豊富な合弁経験を有する豊田通商社を含めた3社で、インドの業務用・家庭用市場に展開して参ります。

(2) 各社の役割と今後の事業展開

合弁会社は、ルチ・ソヤ社から原料調達をし、製造・マーケティング業務を担い、販売はルチ・ソヤ社がインド全土に持つ幅広い販売ネットワークを活用します。豊田通商社は、合弁会社の運営コーディネーターや新たな販売先の開拓、当社は、合弁会社への技術供与を行って参ります。3社は各々の役割、機能を発揮しながら、会社発展に向け、英知を結集して参ります。なお、当社より1名、豊田通商社より1名の非常勤取締役が合弁会社の経営に参画する予定です。2013年度は業務用製品の製造・販売から始め、2014年度より家庭用製品の製造・販売に拡げていきます。

(3) 合弁会社の概要

①会社名	Ruchi J-Oil Private Ltd.
②代表者	Sarvesh Shahra（サルベッシュ サハラ）
③資本金	9億5,600万インドルピー（約17億円）
④設立年	2013年8月（予定）
⑤所在地	インド・マハーラーシュトラ州ムンバイ
⑥出資比率	ルチ・ソヤ社 51% 豊田通商社 23% 当社26%
⑦事業内容	高付加価値植物油脂の製造・マーケティング

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
不二製油(株)	1,000,000	1,460
亀田製菓(株)	268,817	683
WILSEY FOODS, INC.	250	632
三井物産(株)	442,577	581
(株)静岡銀行	415,116	440
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	435
キューピー(株)	292,973	393
キッコーマン(株)	229,114	379
加藤産業(株)	188,946	366
かどや製油(株)	100,000	260
辻製油(株)	3,800	248
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435,170	242
FUJIOIL (THAILAND) CO., LTD.	73,000	211
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,059,580	210
東京海上ホールディングス(株)	78,620	208
(株)モスフードサービス	100,000	195
(株)ダスキン	100,000	187
武田薬品工業(株)	30,613	153
(株)いなげや	130,046	130
サッポロホールディングス(株)	326,085	128
その他 (93銘柄)	2,853,926	1,639
計	8,268,555	9,190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,496	1,321	58 (0)	22,758	13,610	621	9,148
構築物	17,938	376	29 (2)	18,285	14,826	425	3,458
機械及び装置	93,506	4,651	1,181 (0)	96,976	78,497	4,152	18,478
車両運搬具	91	6	19	79	70	8	9
工具、器具及び備品	2,618	139	66 (0)	2,691	2,383	147	307
土地	18,630	418	—	19,048	—	—	19,048
リース資産	2,336	210	557	1,989	1,123	283	866
建設仮勘定	4,137	3,833	6,496	1,473	—	—	1,473
有形固定資産計	160,755	10,957	8,409 (2)	163,302	110,512	5,638	52,790
無形固定資産							
のれん	1,225	—	—	1,225	1,145	228	80
特許権	12	3	0	15	12	0	2
ソフトウェア	7,088	129	0	7,218	6,823	171	395
施設利用権	94	—	8	86	40	2	46
その他	1	—	—	1	1	0	0
無形固定資産計	8,422	132	8	8,546	8,022	403	523
長期前払費用	95	—	89	5	0	17	4
繰延資産							
社債発行費	—	68	—	68	14	14	54
繰延資産計	—	68	—	68	14	14	54

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	静岡工場	生産設備設置及び更新・増強によるもの	2,831百万円
機械及び装置	神戸工場	生産設備更新・増強によるもの	717百万円
機械及び装置	千葉工場	生産設備更新・増強によるもの	489百万円
機械及び装置	横浜工場	生産設備更新・増強によるもの	462百万円
土地	本社	子会社合併に伴う受入れによるもの	418百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	0	—	1	138
賞与引当金	730	974	730	—	974
役員賞与引当金	32	29	32	—	29
役員退職慰労引当金	278	86	46	—	321
環境対策引当金	206	2	47	—	160

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、差額補充の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	542
当座預金	4,744
別段預金	2
預金計	5,289
合計	5,294

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株中川油脂	55
株中谷食品	50
富田産業株	43
株イイツカ	42
ユニオン商事株	38
その他	250
合計	480

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 25年 3月満期	53
" 4月 "	357
" 5月 "	64
" 6月 "	5
合計	480

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素㈱	9,524
住友商事㈱	2,457
三井物産㈱	2,454
全国農業協同組合連合会	2,355
日華油脂㈱	2,259
その他	19,175
合計	38,227

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
35,714	208,283	205,770	38,227	84.3	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	油脂	9,634
	油糧	1,349
	スターチ	2,355
	その他	615
	計	13,953
原材料及び貯蔵品	搾油原料	19,646
	包装材料	126
	薬品・副原材料	250
	工場消耗品等貯蔵品	484
	計	20,508

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	2,739
三井物産(株)	2,610
伊藤忠商事(株)	2,251
GLENCORE SINGAPORE	1,623
VITERRA	1,613
その他	7,607
合計	18,445

② 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,780
農林中央金庫	3,440
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)三井住友銀行	1,120
(株)静岡銀行	1,110
その他	1,800
合計	14,350

③ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	122
その他	2,600
合計	2,722

(注) その他はシンジケート・ローン2,600百万円であります。シンジケート・ローンの借入先は、23金融機関であります。

④ 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円私募債	5,000
合計	5,000

⑤ 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	12,000
合計	12,000

⑥ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	239
合計	239

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。 http://ir.j-oil.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主に対し、市価3,000円から4,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第11期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年7月9日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 J-オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J-オイルミルズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社J-オイルミルズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 J-オイルミルズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J-オイルミルズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J-オイルミルズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。